

令和 8 年度第 4 回（令和 8 年 9 月 1 日）行財政改革推進本部提案

□審議 ☒報告 □その他

担当部・課：総務部行政経営課〔内線 4 1 7 4〕

1 件名

「行財政改革推進プラン 2 0 2 5」の総括について

2 施策等を必要とする背景及び目的（理由）**【背景】**

「限られた行財政資源を活かした持続可能な行財政運営の推進」を基本方針に掲げ、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間の計画期間とする「行財政改革推進プラン 2 0 2 5」（以下「行革推進プラン 2 0 2 5」という。）を令和 2 年度に策定した。

行革推進プラン 2 0 2 5 では、基本方針の達成に向け、3 つの基本目標（基本目標 1：市民参画・協働の推進と行政サービスの充実、基本目標 2：財源の創出と安定確保、基本目標 3：業務の最適化と経費削減）を設定し、6 7 の取組項目を推進してきた。

【目的】

行革推進プラン 2 0 2 5 の計画期間が令和 7 年度で完了したことから、各取組項目の達成状況や課題、成果及び財政効果額等を取りまとめ、総括することで、今後の行財政改革の推進につなげていくもの。

3 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性【根拠法令：□有 ☒無】【総合計画の位置付け：☒有 □無】

第 6 章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち

第 2 節 持続可能な行財政運営の推進

- 1 健全で持続可能な財政運営を行う
- 2 効率的かつ効果的な行政運営を行う

【個別計画の位置付け：□有 ☒無】**4 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）**

令和 3 年 3 月 行財政改革推進プラン 2 0 2 5 策定

令和 5 年 1 1 月 行財政改革推進プラン 2 0 2 5 改訂（指標変更）

令和 8 年 6 月 令和 7 年度取組実績及び 5 年間の総括に係る調査（全庁照会）

8 月 担当課ヒアリング

5 主な内容

(1) 各基本目標の達成状況

	基本目標 1		基本目標 2		基本目標 3		合計	
	項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合
A：達成	1 4	73.7%	7	33.3%	1 3	48.2%	3 4	50.7%
B：ほぼ達成	3	15.8%	5	23.8%	6	22.2%	1 4	20.9%
C：一部達成	2	10.5%	1	4.8%	2	7.4%	5	7.5%
D：未達成	0	0.0%	8	38.1%	6	22.2%	1 4	20.9%
合計	1 9	100.0%	2 1	100.0%	2 7	100.0%	6 7	100.0%

(2) 計画期間中の財政効果額

基本目標ごとの財政効果額(千円)

	R7目標値 ①	R7実績値 ②	差額 (②-①)	計画目標値合計 (R3~R7)③	計画実績値合計 (R3~R7)④	全体達成率 (④/③×100)
基本目標1 市民参画・協働の推進と 行政サービスの充実	8,507	9,162	655	32,068	25,736	80.3%
基本目標2 財源の創出と安定確保	395,880	918,455	522,575	1,471,779	2,346,143	159.4%
基本目標3 業務最適化と経費削減	1,876,172	1,958,372	82,618	5,615,891	6,516,068	116.0%
計	2,280,559	2,885,989	605,430	7,119,738	8,887,947	124.8%

当初見込んでいなかった財政効果額(千円)

	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	実績値計 (R3~R7)⑤	計画目標値合計 (R3~R7)③	総実績値 (④+⑤=⑥)	全体達成率 (⑥/③×100)
計	1,506,774	25,425	16,023	17,132	16,086	1,581,440	7,119,738	10,469,387	147.0%

(3) 住民1人当たりの性質別歳出の主な状況

単位:円、%

区分	R7決算	R2決算	増減額	増減率
人件費	93,738	87,917	5,821	6.6
扶助費	122,708	88,458	34,250	38.7
公債費	50,161	40,749	9,412	23.1
物件費	101,643	86,023	15,620	18.2
維持補修費	7,305	10,595	▲ 3,290	▲ 31.1
補助費等	102,166	381,513	▲ 279,347	▲ 73.2

※各決算額は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を用いて算出しています。

(4) 全体総括

- ・新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響に加え、物価高騰等の影響を受けつつも全67項目の約7割(71.6%)が概ね達成されており、財政効果額も累計約104.7億円と目標(71.2億円)を大幅に超える一定の成果を収めた。
- ・一方で一部達成や未達成の項目があり、その主な要因である職員のマンパワーや専門ノウハウの不足を解決するため、事務事業のスクラップやDXの推進による業務効率化と適正な人員配置が必要となっている。
- ・人口減少や社会保障関係費の増加、公共施設等の老朽化に伴うコストの増加など、厳しい財政環境が続くため、既存サービス維持の固定観念を捨て、次期プラン「石巻市行財政改革推進プラン2030」の下、「選択と集中」による構造改革を進め、健全で持続可能な行財政運営の実現に取り組んでいく。

6 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

行革推進プラン2025における成果や課題等の検証・総括を行うことで次期プランにおける取組につなげ、今後の行財政改革の更なる推進が図られる。

7 他の自治体の政策との比較検討

8 今後の予定及び施行予定年月日

令和8年9月 市ホームページにより行革推進プラン2025の総括について公表

9 その他